

平成28年度(2016年度)

管理事業名	保育所事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3 保育園費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 私立保育所整備費助成事業、賃賃物件に係る保育所改修等支援事業、認可外保育施設運営支援事業、教育・保育施設安全対策助成事業、小規模保育改修費等支援事業、保育所等における業務効率化推進事業、(仮称)南千里庁舎敷地内保育所用地整備事業 ほか (款)民生費(項)児童福祉費(目)特定教育・保育施設等助成費 特定教育・保育施設等運営助成事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)施設型・地域型保育給付費 施設型・給付型保育給付事業、保育対策事業					
事業の目的と概要	公立保育所における保育事業に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。 私立保育所等には、施設型・地域型保育給付費の支給、運営費の助成を行うことで、保育を必要とする児童の受入れ及び保育環境の整備を図っています。また、待機児童の解消に向けて、私立保育所等の創設や認可外保育施設等へ運営助成を行うことで待機児童の受け皿を整備しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
待機児童数	人	24	90	230	4月1日現在の保育所待機児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育を利用できない待機児童が増加しており、公立私立での定員を超えての受入れや私立保育所の新設・増築などにより待機児童の解消に向けて努力しているところです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	1,653,735	1,557,470	1,441,716	△115,755
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,091,308	1,276,724	1,808,908	532,184
府支出金(経常費用充当)	664,892	667,933	839,026	171,093
財産収入	-	-	-	-
寄附金	198	230	150	△80
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	31,047	168,612	32,108	△136,504
経常収入 小計(a)	3,441,181	3,670,969	4,121,907	450,938
給与関係費	2,975,602	2,999,420	3,003,636	4,215
物件費	3,871,158	717,412	721,960	4,547
維持補修費	58,779	43,755	87,326	43,571
社会保障扶助費	-	3,950,832	4,315,480	364,647
負担金・補助金・交付金等	807,772	457,539	618,331	160,792
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	57,398	57,544	56,595	△949
徴収不能引当金繰入額	△2,168	1,754	△1,591	△3,346
賞与引当金繰入額	175,502	176,808	185,413	8,605
退職手当引当金繰入額	129,931	155,494	186,082	30,587
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	16,651	16,651
経常費用 小計(b)	8,073,975	8,560,560	9,189,881	629,321
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,632,794	△4,889,591	△5,067,974	△178,383
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	26,397	5,210	-	△5,210
特別収入 小計(d)	26,397	5,210	-	△5,210
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	26,397	5,210	-	△5,210
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,606,397	△4,884,381	△5,067,974	△183,593
一般財源充当額	4,671,242	5,038,664	5,127,714	89,050
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	64,845	154,283	59,740	△94,543

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
分担金及び負担金	保育所等保育料等1,441,171千円、日本スポーツ振興センター本人負担金545千円
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金2,264,645千円、子ども・子育て支援交付金103,395千円、教育・保育給付費補助金56,562千円、保育対策総合支援事業費補助金186,352千円、保育所等整備交付金34,420千円ほか
その他(経常収入)	職員給食費27,463千円、雇用保険料負担分1,793千円、電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益830千円 ほか
物件費	公立保育所に係る光熱水費70,237千円、賄材料費229,478千円、耐震診断、設計委託料3,202千円、安全対策事業委託料23,983千円ほか
社会保障扶助費	施設型給付・地域型保育給付4,315,480千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,441,957	3,636,493	4,122,085	485,593
行政サービス活動支出	8,092,162	8,585,640	9,122,818	537,177
行政サービス活動収支差額	△4,650,205	△4,949,147	△5,000,732	△51,585
投資活動収入	26,397	5,210	-	△5,210
投資活動支出	47,434	94,727	126,982	32,255
投資活動収支差額	△21,036	△89,517	△126,982	△37,465
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△4,671,242	△5,038,664	△5,127,714	△89,050
一般財源充当額	4,671,242	5,038,664	5,127,714	89,050
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)保育所保育料等、国、府からの負担金及び補助金ほか (投資活動支出)耐震補強、屋上防水・外壁改修及び重要物品の購入
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
保育所入所児童1人当たりのコスト	平成26年度	5,678 人	1,421,975 円	保育所等入所児童1人当たり 1,476,523円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在園児数)
	平成27年度	5,936 人	1,442,143 円	
	平成28年度	6,224 人	1,476,523 円	
1園当たりのコスト	平成26年度	46 園	175,521,194 円	保育所等1園当たり 135,145,316円のコストがかかっています。
	平成27年度	61 園	140,337,054 円	
	平成28年度	68 園	135,145,316 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	176,808	185,413	8,605
未収金	94,823	84,314	△10,510	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	176,808	185,413	8,605
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△79,887	△68,794	11,093	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,285,482	2,333,060	47,578	固定負債	2,133,437	2,120,241	△13,196
土地	1,751,319	1,751,319	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	517,511	581,741	64,230	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,133,437	2,120,241	△13,196
建設仮勘定	16,651	-	△16,651	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	830	830	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,310,245	2,305,654	△4,591
土地	-	-	-	純資産	5,771	65,511	59,740
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	15,598	21,755	6,157	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,316,015	2,371,165	55,149
資産の部合計	2,316,015	2,371,165	55,149	負債及び純資産の部合計	2,316,015	2,371,165	55,149

Ⅲ 財務構造分析

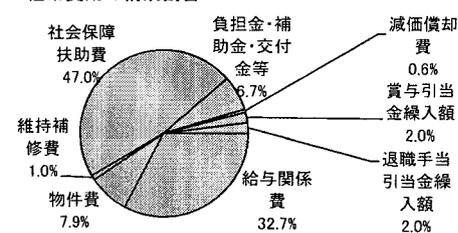
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
事業従事人数	303.37	人		104,545	36
給与関係費等	2,705,382	千円		662,895	6,853
内、時間外勤務手当	102,178	千円			
				合計(千円)	3,375,130

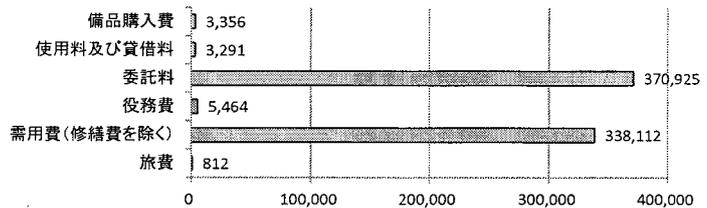
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保育料等の滞納者に対して、引き続き電話催告、督促をしましたが、収納がなかったため
建物・工作物	吹一、千里山保育園の耐震補強工事による増115,880千円、建物・工作物の減価償却による減51,650千円
無形固定資産	電話加入権
重要物品	吹田、いずみ、千里山保育園のガスヒートポンプエアコン購入による増11,102千円、減価償却による減4,945千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田保育園ほか17園
取得年月日	昭和42年(1967年)2月～昭和58年(1983年)3月
建物・工作物の取得価額	2,857,629 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,275,888 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率		2.2	1.6	3.1	1.5
施設老朽化比率		81.3	81.1	79.6	△ 1.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		81.5	84.2	81.6	△ 2.6
一般財源充当比率		57.4	58.0	55.4	△ 2.6
経常費用対公共資産比率		302.4	312.2	321.6	9.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのほとんどが、人件費及び施設型・地域型保育給付事業の私立保育所等への社会保障扶助費です。事業の財源は、特定財源の大半が国・府の補助金等2,647,934千円と負担金である保育料等1,441,716千円で賄われており、その他の主な特定財源としては臨時雇用員の雇用保険本人負担分1,793千円、職員等給食費負担分27,463千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育所保育料については、平成27年度に子ども子育て支援新制度へ移行し、算定方法を変更しています。また、国から低所得者層に対する保育料無償化の方針が示され、一部保育料見直しを行っています。公立保育所においては、平成25年度から延長保育料を徴収しています。事業にかかるコストのほとんどが、人件費及び私立保育所等への社会保障扶助費ですが、待機児童が増加する中で、市民サービスを引き続き提供していくうえで必要最低限な経費であり、削減できない経費です。また、今後利用施設を増設していくことでさらなる経費が必要と考えています。なお、施設の老朽化がかなり進行しており、市保有施設全体の老朽化率53.9%に対して、79.6%と非常に高い状況です。